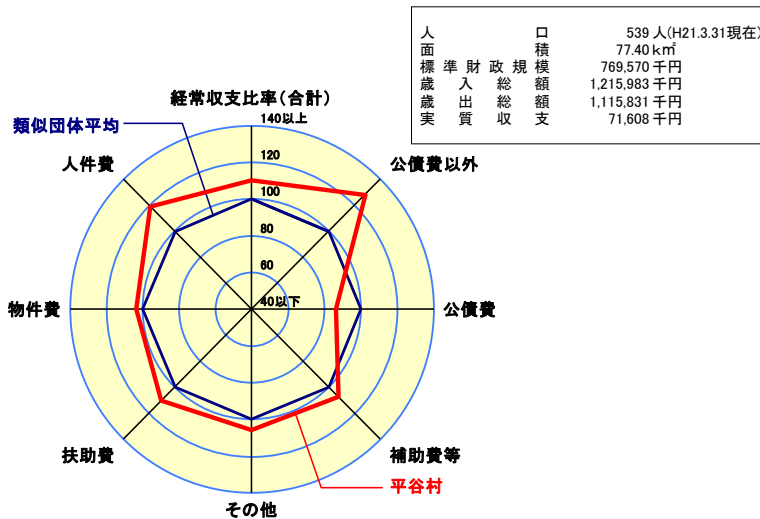
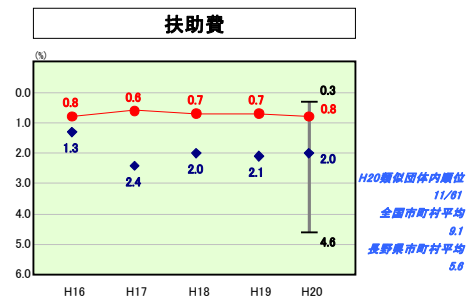
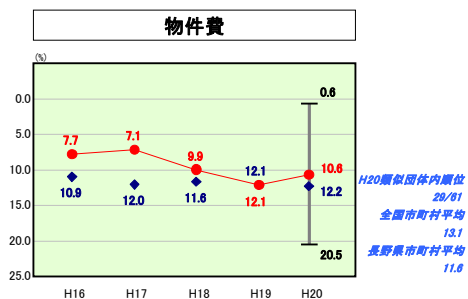
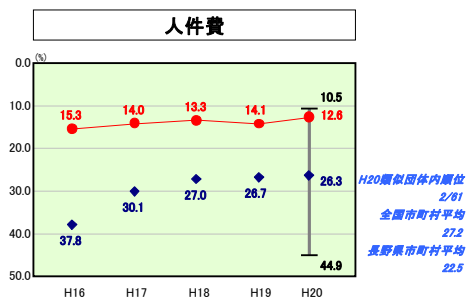
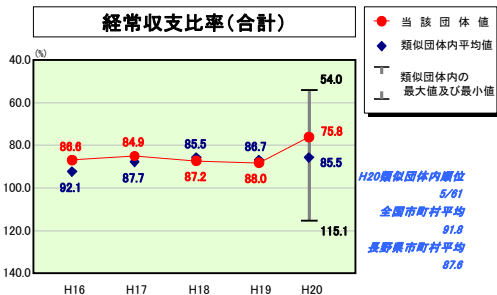
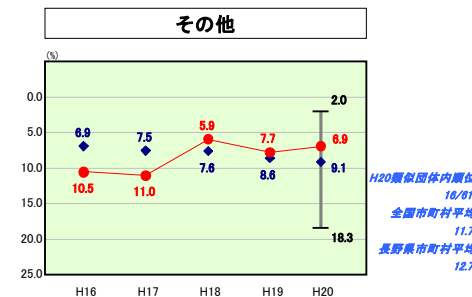
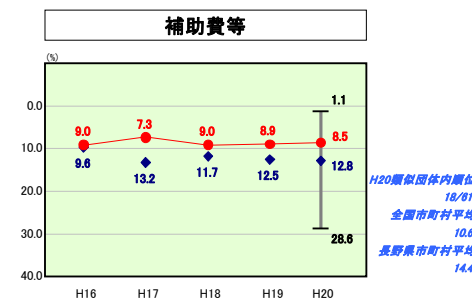
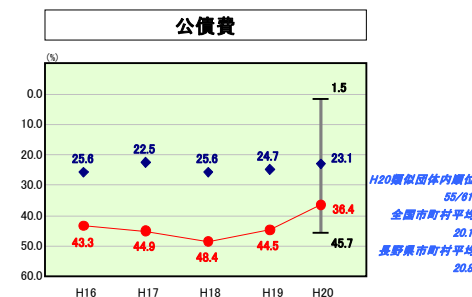
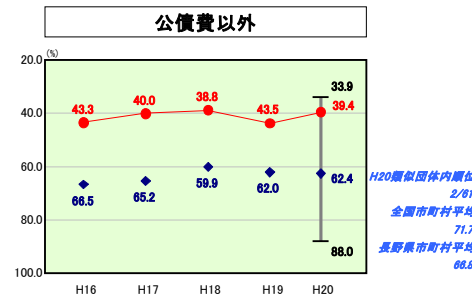


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	539人(H21.3.31現在)
面積	77.40km <sup>2</sup>
標準財政規模	769,570千円
歳入総額	1,215,983千円
歳出総額	1,115,831千円
実収支	71,608千円



- ※1 本リーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**：公債費を削減するため事業内容を見直し地方債の発行を最小限に抑制し、人件費の削減などにより義務的経費の削減に努めている。

**人件費**：退職者不補充等による職員数の削減を実施し、類似団体平均値を大きく下回っている。

**物件費**：物件費の総点検を行い、コストの削減に努めるとともに周辺市町村との事務の共同化、指定管理者制度の導入による民間委託についても検討し、上昇傾向に歯止めをかける。

**扶助費**：資格審査等の適正化各種手当の適正化を進めている。

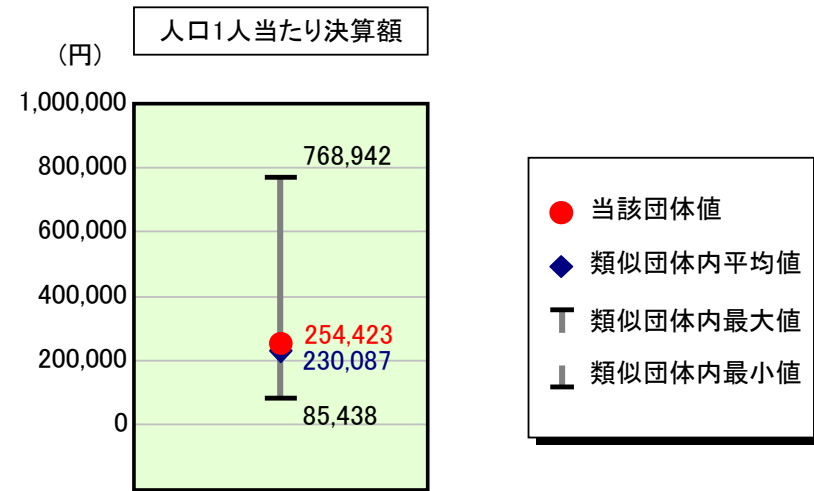
**補助費**：補助金を交付する事業について明確な基準を設け、不適当な補助金は廃止し今後とも類似団体平均値を上まらないよう努める。

**公債費**：疎対策事業債等の起債の償還のピークを向かえており、類似団体平均値を大きく上回っている。今後とも大規模事業を抑制し、適切な地方債管理を行ない類似団体平均水準まで低下させる。

**普通建設事業**：過疎対策債による大型施設建設への投資を平成16年に以降廃止した。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



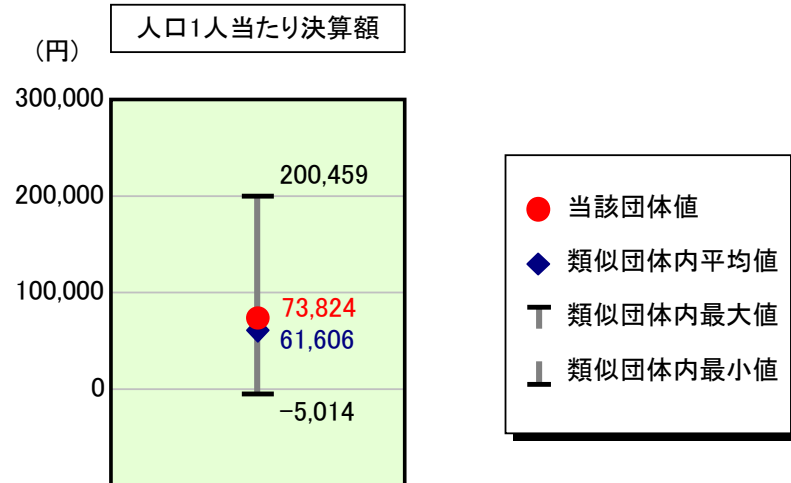
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	103,945	192,848	194,186	▲ 0.7
賃金(物件費)	10,743	19,931	16,791	18.7
一部事務組合負担金(補助費等)	16,144	29,952	22,223	34.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,670	12,375	7,890	56.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,995	16,688	5,041	231.0
▲退職金	▲ 9,363	▲ 17,371	▲ 18,484	▲ 6.0
合計	137,134	254,423	230,087	10.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.12	22.50	1.62
ラスパイレス指数	88.8	90.9	▲ 2.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

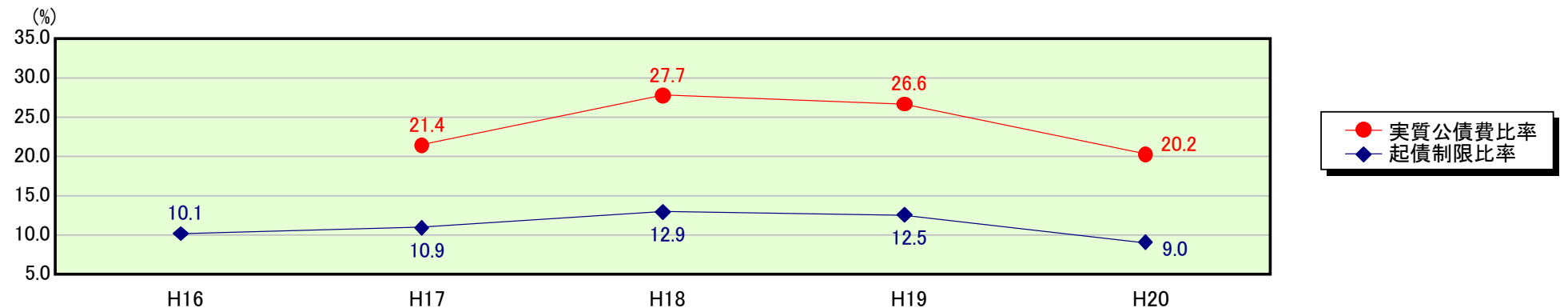


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	287,240	532,913	155,638	242.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,911	33,230	27,090	22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,446	13,814	10,877	27.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,111	57,720	2,231	2,487.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	79	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 303,917	▲ 563,853	▲ 134,366	319.6
合計	39,791	73,824	61,606	19.8

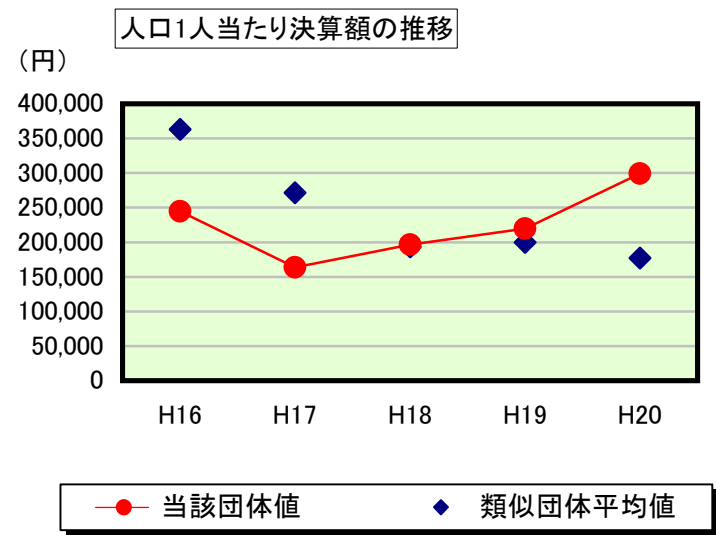
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	144,166	244,764	▲ 67.4	362,974	5.2	▲ 72.6
うち単独分	117,409	199,336	▲ 63.3	166,805	▲ 5.7	▲ 57.6
H17	94,181	163,509	▲ 33.2	271,267	▲ 25.3	▲ 7.9
うち単独分	71,327	123,832	▲ 37.9	121,313	▲ 27.3	▲ 10.6
H18	109,619	196,450	20.1	193,373	▲ 28.7	48.8
うち単独分	97,520	174,767	41.1	111,830	▲ 7.8	48.9
H19	119,031	219,614	11.8	199,737	3.3	8.5
うち単独分	81,074	149,583	▲ 14.4	128,289	14.7	▲ 29.1
H20	161,178	299,032	36.2	177,060	▲ 11.4	47.6
うち単独分	131,628	244,208	63.3	100,790	▲ 21.4	84.7
過去5年間平均	125,635	224,674	▲ 6.5	240,882	▲ 11.4	4.9
うち単独分	99,792	178,345	▲ 2.2	125,805	▲ 9.5	7.3